

「一人一人のより豊かな社会参加を目指して」 ～人とかかわる力の育成を目指した授業づくり～

主題設定の経緯

1 社会の情勢

2001年、世界保健機構（WHO）で採択された国際生活機能分類（ICF）の概念が社会に広まり、近年、国内でも、障害の有無にかかわらず全ての人がお互いに個性を認め合い、支え合う共生社会を目指した施策が進められている。

ICFの概念によると、障害による困難を、「心身機能・身体構造の状態」、「活動や参加の状態」、さらに環境因子および個人因子などとの相互の関連においてとらえることが大切である（図1参照）。

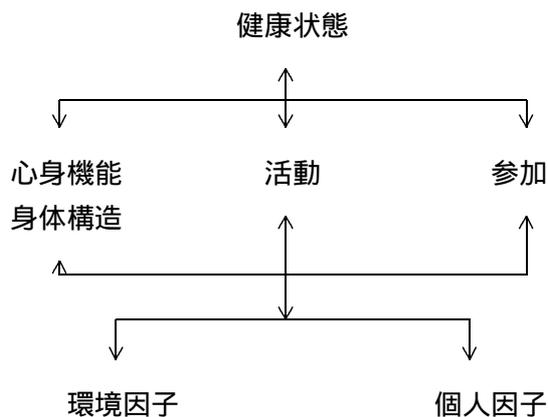


図1 ICF構成要素間の相互作用概念図

また、学校現場においては、障害による困難を、学校生活のみではなく、家庭生活や地域生活も含めてとらえることが求められている。

2009年3月、新しい特別支援学校学習指導要領が告示された。今回の改訂の基本方針には、「社会の変化や幼児児童生徒の障害の重度・重複化、多様化などに対応し、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援を充実する」と示されている。中でも、自

立活動の改訂においては、社会の変化や幼児児童生徒の障害の重度・重複化、発達障害を含む多様な障害に応じた適切な指導を充実するため、新たに「他者とかかわりの基礎に関する事」、「他者の意図や感情の理解に関する事」、「自己の理解と行動の調整に関する事」、「集団への参加の基礎に関する事」、「感覚や認知の特性への対応に関する事」の5項目が追加された。新たに示した項目については、「人間関係の形成」の区分を設けて整理されている。

また、指導計画の作成と内容の取り扱いの中で、児童生徒の主体的な活動を一層進めるとともに児童生徒自身が活動しやすいよう環境を整えていくことが重要であることから、「個々の児童又は生徒が、活動しやすいように自ら環境を整えたり、必要に応じて周囲の人に支援を求めたりすることができるような指導内容も計画的に取り上げること。」が、新たに示された。

以上のような障害観の変化や、特別支援教育の動向から、より豊かな社会参加を目指し、児童生徒の力を伸ばしつつ、学習上又は生活上の困難を改善するためには、人とかかわる力の育成が大切であると考えます。

2 本校の前期の研究より

本校では、平成18・19年度「社会性の育成を目指した授業づくり」を研究主題に掲げ、生活単元学習、教科学習、作業学習、自立活動の四つの授業を取り上げ、社会性の育成を目指した取り組みを行った。研究を進めるに当たり、社会性を「相手を意識し、意図を受け入れたり、働き掛けたりしながら、かかわりを維持発展させ、調和的に人とかかわる過程」と定義した。この定義に基づき、各授業の特性を生かしながら、受け入れたり働き掛けたりする力（社会性）

を育てるための活動設定の仕方や学習環境の整え方、教師のかかわり方などを整理して示すなど、多くの成果を得た。

その一方で、社会性の定義や各授業における社会性を明確にするための研究期間に比べ、社会性を育成するための授業実践の期間が短く、さらなる実践的裏付けが必要であること、実態把握・題材選定など授業設計の初期の段階から、人とかかわりを視野に入れた授業づくりをする必要があることなど、いくつかの課題も残った。

これらのことから、本研究では、先の研究を継続・発展させ、人とかかわる力を育成するための授業づくりにおいて実態把握や題材選定・単元構成の在り方を明らかにする必要があると考えた。

以上の考えに基づき、本研究では、「一人一人のより豊かな社会参加を目指して～人とかかわる力の育成を目指した授業づくり～」を研究主題に設定し、人とかかわる力を育成する授業づくりの研究に取り組むこととした。

主題について

【研究主題】

「一人一人のより豊かな社会参加を目指して」
人とかかわる力の育成を目指した授業づくり

以下、本研究における「より豊かな社会参加」、「人とかかわる力」のとらえと、授業づくりを検討する視点について述べる。

1 より豊かな社会参加とは

学習指導要領総則第2節教育課程の編成第一款一般方針の中に、「学校における自立活動の指導は、障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服し、自立し社会参加する資質を養うため、(以下省略)」と示されている。ここに書かれている、「自立し社会参加する資質」について、

特別支援学校学習指導要領解説に、「児童生徒がそれぞれの障害の状態や発達段階等に応じて、主体的に自己の力を可能な限り発揮し、よりよく生きていこうとすること、また、社会、経済、文化の分野の活動に参加することができるようにする資質を意味している」と述べられている。

このような考え方と、前回の研究の成果を踏まえて、本校では、より豊かな社会参加を、「現在及び将来にわたって、社会の中で調和的に人とかかわり、自らのもてる力を最大限に発揮し、主体的に役割を担うことで、生きがいや充実感をもてる社会生活ができること」ととらえている。

そして、社会参加において求められる力の中でも、特に重要なものを、「人とかかわる力」と考えている。

2 人とかかわる力とは

人とかかわる力については、本研究においても、先の研究での「社会性の定義」の考え方を踏まえ、以下のように定義する。

相手を意識し、意図を受け入れたり、働き掛けたりしながら、調和的に人とかかわる力

具体的には、かかわる対象を意識する力、意図を受け入れたり働き掛けたりする力、集団の中での役割意識をもったり協力したりする力の三つである。これらの力について、対象となる授業特性も考慮し、各学部でさらに具体化した。そして、人とのやりとりの中で、他者や集団の中での自分を意識し、他者の働き掛けを、受け入れたり、その児童生徒なりの適切な表現方法で自分の意図を伝えたりしながら調和的に人とかかわる力の育成を目指し、授業づくりに取り組んだ。

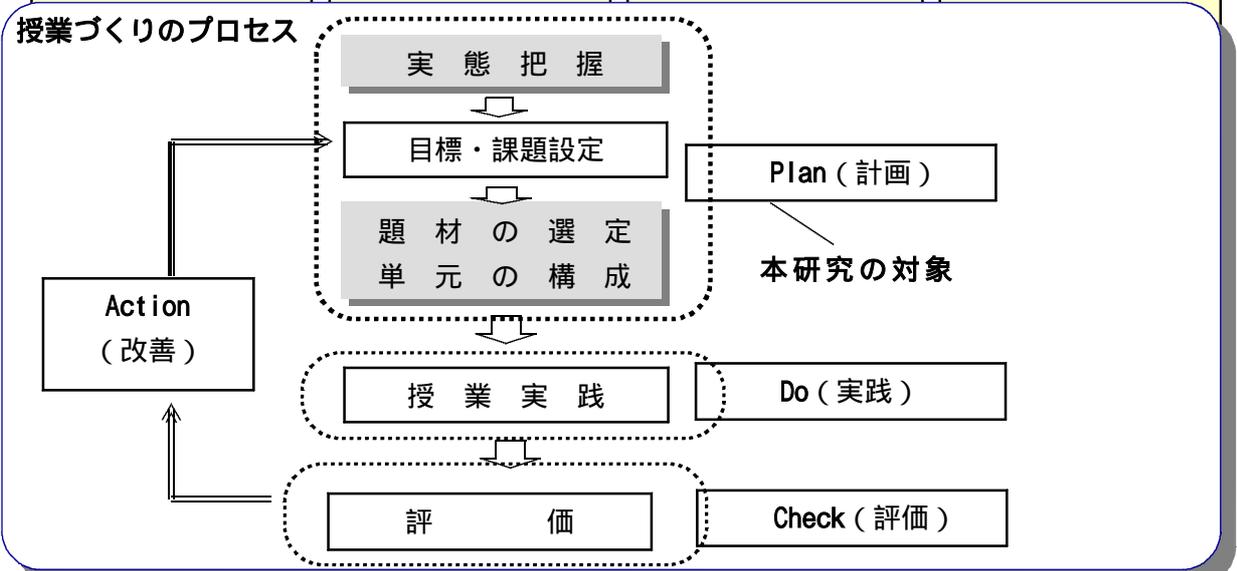
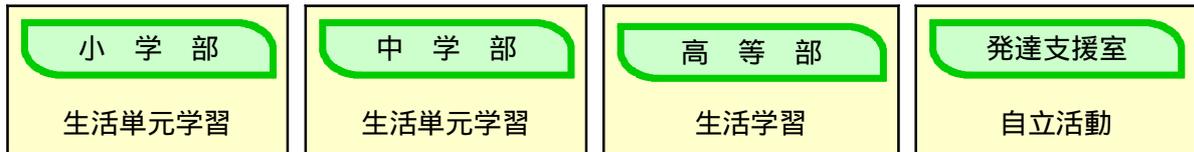
3 授業づくりにおける研究の視点

授業づくりは、図2に示す、Plan(計画)・Do(実践)・Check(評価)・Action(改善)という

【研究主題】
「一人一人のより豊かな社会参加を目指して」
 ～人とかかわる力の育成を目指した授業づくり～

【研究の目的】

- ・ 人とかかわる力の育成に関する的確な実態把握の仕方や観点を明らかにする。
- ・ 実態を踏まえた題材選定・単元構成の在り方を明らかにする。



育てたい力（目指す姿）

小学部： 他者や集団の中での自分を意識し、身近な人（教師・友達）の意図を受け入れたり、働き掛けたりすることができる。

中学部： 学級集団や学部集団の一員として、友達と適切にかかわりながら集団生活に積極的に参加することができる。

高等部： 校内だけでなく、学校以外の生活の場においても、相手や状況に応じた適切なかかわりを行うことができる。

より豊かな社会参加

図2 研究の構造

サイクルに基づいて行われる。本研究では、「実態把握・題材選定など授業設計の初期の段階から、人とかかわりを視野に入れた授業づくりをする必要がある」という先の研究で残された課題に応じて、研究の対象をPlan（計画）における「実態把握」「題材の選定・単元の構成」に焦点を当てることにした。

研究目的

前述の内容に基づき、以下のように研究の目的を設定した。

【研究目的】

- ・ 人とかかわる力の育成に関する的確な実態把握の仕方や観点を明らかにする。
- ・ 実態を踏まえた題材選定・単元構成の在り方を明らかにする。

構想と計画

本研究は、平成18・19年度に行った研究の継続研究で、研究期間を2年間とした。

本研究では、小学部・中学部・高等部・発達支援室が同一の研究主題、研究目的の達成に向かって、各々が授業研究を深める。その際、人とかかわる力を育て、より豊かな社会参加につないでいくためには、各学部で育てたい力を継続・連携して指導することが必要である。そこで、図2に示す各部における「育てたい力」を踏まえて、授業づくりを行うこととした。そして、PDCAのサイクルを通して、児童生徒の実態把握の在り方、実態に応じた題材選定・単元構成の在り方を検討していくことで、研究の目的に迫ることとした。

本研究の各部の対象授業を、小学部・中学部は生活単元学習、高等部は生活学習、発達支援室は自立活動とした(図2参照)。

生活単元学習及び生活学習を対象としたのは、生活に結びついた具体的な活動を実際の状況下で指導する教科等を合わせた指導が、今回の研究テーマとの関連が強いと考えたからである。

そして、人とかかわる力の育成に当たっては、集団のもつ力を生かすことが有効である。個人差の大きい集団にも適合するものや集団全体が単元の活動に共同して取り組めることを考慮しながら集団をベースとして学習を展開する生活単元学習は人とかかわる力を指導する場として適していると考えられる。

また、高等部の生活学習は、地域生活や家庭生活、職業生活に必要な力、それらの基盤となる力を育てる学習である。自立的な生活を支えるためには、自ら周囲へ働き掛け、あるいは周囲からの働き掛けを自ら受け入れるような主体性のある生き方を育てる必要があると考えている。生活学習の授業では、様々な生活場面における人とかかわりに視点を置いた学習を多く展開しており、本主題と関わりが深いと考える。

発達支援室では、個別指導により自立活動の「時間における指導」を行っている。本研究では、個々のニーズが「人とかかわり」にある児童生徒を対象として授業づくりに取り組むことにより、研究目的に迫ることができると考えている。

研究の経過

四つの研究班（小学部・中学部・高等部・発達支援室）の取り組みの目的や方法、結果を以下に示す。

小学部では、人とかかわりについて、集団を対象とした実態把握の在り方を探ること、そしてその実態に応じて設定される課題や単元・題材との関連を探ることを目的にした。

研究方法としては、児童の実態を「課題解決」「人とかかわり」の観点から把握し、題材を「興味・関心」「分かりやすさ」「思考・判断」

「人とのかかわり」の観点で分析した。また、実態把握の観点と題材分析の観点を関連付けることで、実態をより反映した題材選定ができるようにした。そして、この関連付けが妥当なものであったか否かについて、やりとり分析シートや長期評価表などを活用して検討した。

この結果、児童を周囲（教師の支援や活動設定）との関連でとらえていくことで、実態を具体的かつ的確にとらえることができることや、題材選定の際に、「興味・関心」が授業における人とのかかわりに大きく影響することが明らかになった。また、授業づくりでは、実態に沿いながら、一人一人にとって意味のある状況づくりが重要であることや、「自分なりに思考・判断する状況づくり」が人とかかわる力の育成に必要であることを再確認することができた。

中学部では、人とのかかわりについて、実態把握の仕方や観点を探ること、人とのかかわりに関する課題の達成に向けた題材設定や単元構成の在り方を探ることを目的にした。

中学部で必要とされる人とかかわる力を共通確認し、それを参考に実態把握表を作成した。この表を活用して課題となる力に迫る題材・単元の検討と授業改善の過程をPDCAのサイクルに合わせて行うことで、研究目的に迫ることとした。

この結果、実態把握表を作成し活用することで、課題となる力を明らかにし目標設定に生かすことができた。また、題材設定・単元構成シートを作成し活用することで、実態に迫る生活単元学習を展開することができた。選定した題材や授業改善の評価を通して、学習への動機付けを促す興味・関心に基づいた活動の構成が、生徒の主体性をより発揮できることが明らかになった。また、授業改善をした中で、人とかかわる力を育成するためには、必然性のある人的な環境設定を意図的に、設定していくことが大切であることを明らかにした。

高等部では、高等部段階で求められる人とかかわる力を育てるために、生徒の学習課題を的

確にとらえ、必要な支援を行うための実態把握の在り方、実態を踏まえた題材選定・単元構成の在り方を探ることを目的にした。

現場実習や卒業生のアフターケアなどで指摘された課題を参考に、社会生活において求められる人とかかわる力を挙げ、個々の人とかかわる力を把握する「人とかかわる力の実態把握表」を作成した。次に学習集団の特性をつかむために、「学習集団の実態把握表」を作成した。そして、この二つの実態把握表によって把握した実態に応じて、生徒がかかわりを持ちやすい環境設定ができるか、課題に応じて授業で引き出したい姿があるかなどを題材分析表を基に検討していくことによって、研究目的に迫ることとした。

この結果、人とかかわる力の実態把握については、かかわることのできる対象や状況なども把握することで、生徒一人一人が、どのような面が弱いのか、どのような状況の下ではできるのかなどをつかむことができ、課題設定や支援の在り方などの検討に生かすことができた。また、評価を基に、活動前に把握していた実態から予測された行動と、結果としての行動のズレを修正することで、学習課題を見直し、次の題材の選定に生かすことができた。

発達支援室では、実態把握から題材設定までの授業設計のプロセスを明らかにすることと、効果的な授業改善の在り方を探ることを目的にした。

「人とのかかわり」をニーズとしている児童生徒を対象とした授業を取り上げ、PDCAのサイクルを繰り返し、授業づくりに取り組むことで研究目的に迫ることとした。授業設計については、新学習指導要領解説自立活動編及び本校の個別指導計画を基に、授業設計の書式を作成し、活用を通して、授業設計のプロセスを検討した。

この結果、授業設計では、自立活動の授業づくりにおける実態把握と目標設定、指導内容の設定、題材選定までのプロセスを明示すること

ができた。また、日々の授業記録を整理・分析することにより、授業改善のいくつかのパターンを示すとともに、簡便な授業記録の書式を作成した。

以上のような各研究班における取り組みの詳細については次章以降に述べる。

成果の概要と今後の課題

1 成果の概要

本研究では、人とかかわる力を育てるという視点から、PDCAのサイクルを通して、研究の目的に迫ってきた。

人とかかわる力に関する実態把握については、生活年齢を踏まえて各学部段階において求められる力や授業特性に応じて、各学部・発達支援室でそれぞれ実態把握の観点を整理したり、実態把握のプロセスを明らかにした。そして、整理した観点に基づくことで、授業づくりに必要な実態を的確に把握することができた。

題材の選定に当たっては、前回の社会性の育成の研究の成果を生かし、「興味・関心」「分かりやすさ」「思考・判断」「人とかかわり」の観点や、本校の先行研究（平成9年～11年）において提案されている、題材の特性をつかむ三つの観点（生活性・活動性・課題性）に基づいて題材を分析することなどにより、実態に沿った題材を選定することができた。

また、授業実践を進めていく中で、以下の点の重要性についても確かめることができた。

- ・ 実態を教師の支援や活動設定との関連でとらえるなど、児童生徒の周囲の環境との関係でとらえることで、授業づくりに生かせる具体的な実態として挙げるができる。
- ・ 児童生徒一人一人の適切な実態把握を踏まえ、今の力よりやや上の段階の活動を課題（生徒が学習しつつある力であり、もう少し支援方法を工夫することで達成できそうなこと）として設定することで、目指す姿に近づける

ことができる。

- ・ 活動への「興味・関心」は、授業における人とかかわりに大きく影響する。そこで、児童生徒が活動に主体的に取り組み、人とかかわりをより豊かにすることができるように、学習に取り組む動機付けとなる興味・関心に応じた題材を選定することが大切である。
- ・ 授業記録や評価表などを活用し、活動前に把握していた実態から予測される行動と、結果としての行動のズレを修正することや、選定した題材の課題点を明らかにしていくことで、次の授業への改善につなげていくことができる。

2 今後の課題

実態に沿って題材選定・単元構成をするために、観点を整理し、実態把握表・題材分析シートなどを作成し活用してきたが、把握困難な項目があったり、作成したシートの内容の関連付けがあいまいであったりした。そこで、今後、シートの観点や活用方法の見直しを行い、より活用しやすいものに修正していく必要がある。

また、それぞれのシートは各学部・発達支援室で検討し、独自に作成してきたものであり、今後、学部の枠を越えた見直しを行い、観点を整理し、全校で共有できるものにしていくことが必要である。そして、小・中・高が同一の視点で一貫性をもって、人とかかわる力を育成する授業実践につなげていく必要があると考える。

今回取り上げてきた人とかかわる力を育成する学習は、近年、研究と実践が深められている「キャリア教育」における「人間関係形成能力」に関わる内容とも関係が深い。今後は、「キャリア教育」の視点も取り入れて、さらに研究を進めていくことも必要である。

今後も、人とかかわる力を育て、より豊かな社会参加につながる授業づくりの実践を積み重ねるとともに、今回改訂された学習指導要領の全面実施を視野に入れ、教育課程の見直しにもつなげていく必要があると考える。

文献

- 1) 千葉大学教育学部附属特別支援学校(2009)
生活単元学習・作業学習の進め方Q & A
K & H
- 2) 文部科学省(2009) 特別支援学校幼児部教育要領, 小学部・中学部学習指導要領, 高等部学習指導要領
- 3) 文部科学省(2009) 特別支援学校学習指導要領解説
- 4) 新潟大学教育学部附属特別支援学校(2008)
研究紀要 第31集
- 5) 岡山大学教育学部附属養護学校(2000) 研究紀要 第13号
- 6) 岡山大学教育学部附属特別支援学校(2005)
研究紀要 第16号
- 7) 太田正己編著(2000) 障害児のための授業づくりの技法 黎明書房
- 8) 太田正己編著(2009) 特別支援教育の教師のための授業づくり 黎明書房
- 9) 下山直人(2009 6/7) 特別支援教育の実践情報 8 - 9